

(様式3)

会議の開催結果について

1 会議名	河内長野市障がい者施策推進協議会（第1回）
2 開催日時	令和8年1月21日（水） 午後3時00分から午後3時50分
3 開催場所	河内長野市役所 3階 301会議室
4 会議の概要	(1) 河内長野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の進捗状況について (2) その他
5 公開・非公開の別 （理由）	公開
6 傍聴人数	0人
7 問い合わせ先	（担当課名） こどもの未来と ウェルビーイング推進局 まちインクルーシ部 くらしサポート第2課 （内線133）
8 その他	

* 同一の会議が1週間以内に複数回開催された場合は、まとめて記入できるものとする。

令和7年度第1回河内長野市障がい者施策推進協議会 会議録

実施日時：令和8年1月21日（水）15時00分～15時50分

場所：河内長野市役所 3階 301会議室

参加者：河内長野市障がい者施策推進協議会委員 12名（1名欠席）

事務局：まちインクルーシ部長、くらしサポート第2課長、ほか2名

〔開会〕

【案件1】第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の進捗状況について

資料1（計画における成果目標について）、資料2《活動指標（見込み量及び実績値）について》、資料3（第7期障がい福祉計画等に係る実績について）、資料4（障がい福祉サービス等の説明について）に基づき事務局から説明

（A委員）

令和6年度は、一般就労への移行者数が24人とありますが、どういう職種かわかりますか。

（事務局）

職種については、把握できておりません。

（A委員）

障がい者の事務職従事者は少なく、清掃業の従事者が多い。河内長野市内で一般就労として受け入れる会社も少ないように思います。河内長野市が就労相談支援を委託している事業所についてもっとPRしてほしい。障がい者の一般就労が増えるよう、赤峰にできる工場においても、積極的に障がい者雇用をするよう呼びかけてほしい。

（事務局）

市では、障がい者の方の一般就労に向けて、市内の企業に障がいのことや障がい者の方について、理解を深めていただけるよう取り組んでおります。委託事業所のPRについても、引き続き取り組んでいきたいと考えます。

（B委員）

障がい福祉サービスと介護保険サービスの線引きがよく分からない。

（事務局）

65歳以上の方は、原則介護保険の対象となりますが、介護保険サービスにないサービ

スが必要となる場合等には、ご本人の状況に合わせて計画相談支援専門員及びケアマネジャーと連携を取りながら、ご本人の生活に支障が生じないよう障がい福祉サービスの支給など支援に努めています。

(B委員)

障がい福祉サービスから介護保険サービスに移行がうまくいっていないケースがあるのではないかと。

(事務局)

介護保険にないサービスが必要となる場合など、関係各機関とも調整を十分に図りながら、ご本人の生活に支障が生じないよう支援に努めています。

(B委員)

肢体不自由者の一般就労率は。また、賃金はどれほどか。

(事務局)

肢体不自由者の方の一般就労率や賃金は把握できておりません。なお、令和6年度の就労継続支援B型事業所における工賃の平均額については、27,237円となっています。

(B委員)

一般就労への就職人数は。

(事務局)

令和6年度については、24人となっています。

【案件2】その他

(事務局)

様々なご意見ありがとうございます。本日頂戴しました貴重なご意見を踏まえ、今後の障がい福祉行政に役立てていきたいと考えております。また、来年度に、第8期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定に向けて、協議いただくことを予定しております。委員の皆様方には、引き続きご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[閉会]

令和7年度第1回河内長野市障がい者施策推進協議会次第

日 時：令和7年1月21日（水）午後 3時00分から
場 所：河内長野市役所 3階 301会議室

1. 開会
2. まちインクルーシ部長あいさつ
3. 委員等の紹介
4. 正副委員長の互選
5. 案件
 - （1）河内長野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の進捗状況について
 - （2）その他
6. 閉会

○配布資料一覧

- ・資料1 計画における成果目標について
- ・資料2 活動指標（見込量及び実績値）について
- ・資料3 第7期障がい福祉計画等に係る実績について
- ・資料4 障がい福祉サービス等の説明について

河内長野市第7期障がい福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	【令和８年度末までの目標値】 ① 地域生活への移行者数：６人（令和元年度末施設入所者数９７人の６％以上） ② 施設入所者数の削減人数：２人（令和元年度末施設入所者数９７人の１.６％以上） 【目標達成に向けた考え方等】 国や大阪府の方針に基づき目標として設定。 ただし、施設入所者の高齢化や在宅を支援する家族が不在であること等の状況により地域移行が難しい現状にあることを鑑みて、本目標により、施設入所支援の利用や入所を妨げない。 【実績の推移】				
		実績		第６期		第７期
				R4	R5	R6
		地域生活への移行者数（計画期間内の累計人数）		２人 （４人）	０人 （４人）	２人 （２人）
		実績		第６期		第７期
				R4	R5	R6
		施設入所者数の削減人数		２人	３人	▲２人
		（参考） 施設入所者数	４月１日時点	１００人	９８人	９５人
			翌３月３１日時点	９８人	９５人	９７人
		R6年度	評価（C）		改善（A）	
【目標等を踏まえた評価】 入所施設において、重度障がい者の割合が増加していることや、地域生活における施設入所と同様の支援体制が十分に確保できないこと等から、地域移行並びに施設入所者数の削減が進まない状況である。			【R7年度における取組等】 現在、施設入所者の高齢化や在宅支援する家族が不在であること等の状況により、地域移行が難しい状況であることが課題となっている。 今後、施設入所者の実態把握に努め、施設入所及び地域移行のあり方等について、関係機関と連携し、検討を進めていく。			

河内長野市第7期障がい福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

計画 (P)
↓ 実施 (D)

目標値
実績値

【令和8年度末までの目標値】

- ① 精神障がい者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数：325.3日以上
- ② 精神病床における一年以上長期入院患者数：92人
(令和元年度精神科在院患者調査における一年以上の長期入院患者数100人)
- ③ 精神病床における早期退院率：入院後三か月時点：68.9%以上
入院後六か月時点：84.5%以上
入院後一年時点：91%以上

【目標達成に向けた考え方等】

- ① 国の基本指針のとおり設定。
- ② 大阪府の令和8年度目標値の長期入院患者数8,193人に対し、市町村に按分した数値を目標値として設定。(河内長野市は92人)
- ③ 国の基本指針のとおり設定。

【実績の推移】

実績		第6期		第7期
		R4	R5	R6
精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数		—	—	—
精神病床における一年以上の長期入院患者数		90人	78人	81人
実績		第6期		第7期
		R4	R5	R6
長期入院患者の地域生活への移行に伴う基盤整備量(利用者数)		—	—	—

実績		第6期		第7期
		R4	R5	R6
精神病院における早期退院率	入院後三か月後	—	—	—
	入院後六か月後	—	—	—
	入院後一年後	—	—	—

※精神障がい者精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数及び精神病床における入院後3ヶ月、6ヶ月、1年時点の退院率については、現時点において実績データは出ていない。

評価 (C)

改善 (A)

R6年度

【目標等を踏まえた評価】

精神病床における1年以上長期入院患者数を除き、おおむね目標値を達成している。

【R7年度における取組等】

国および大阪府の方針に基づき、協議の場において、前年度の評価及び次年度の目標設定を行う。
また、依存症圏の対象者にアンケート調査を実施し、情報収集に努めた。

河内長野市第7期障がい福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標		(3) 地域生活支援拠点等における機能の充実										
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和8年度末までの目標値】 既に設置している地域生活支援拠点の機能の充実を図る。 毎年3回以上、運用状況の検証・検討を行う。										
	実績値	【目標達成に向けた考え方等】 国や大阪府の方針に基づき目標として設定。										
		【実績の推移】										
		<table><thead><tr><th rowspan="2">実績</th><th colspan="2">第6期</th><th>第7期</th></tr><tr><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>地域生活支援拠点等の整備</td><td>圏域で設置 1か所</td><td>圏域で設置 1か所</td><td>圏域で設置 1か所</td></tr></tbody></table>	実績	第6期		第7期	R4	R5	R6	地域生活支援拠点等の整備	圏域で設置 1か所	圏域で設置 1か所
実績	第6期			第7期								
	R4	R5	R6									
地域生活支援拠点等の整備	圏域で設置 1か所	圏域で設置 1か所	圏域で設置 1か所									
R6年度		評価 (C)	改善 (A)									
		【目標等を踏まえた評価】 障がい者の地域での生活を支援するため、南河内3市2町1村の圏域で地域生活支援拠点等を整備している。 また、3市2町1村共同で面的整備型として、障がい者生活支援コーディネーターを1名設置し、運用を行った。 今後も、障がい者の地域生活を支援する機能の充実について、検討していく。	【R7年度における取組等】 地域生活拠点に関して、担い手となる事業所への担当者配置など、障がい福祉サービスの加算をしながらの個別給付の実施に向けて、毎年各市町村間での議論を進めている。 実施に関する要綱については、各市町村において制定済みであるが、今後、事業所への協力依頼やより良い整備方法について、議論を進めていく。									

河内長野市第7期障がい福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

計画 (P)
↓
実施 (D)

目標値

実績値

【令和8年度末までの目標値】

① 一般就労への移行者数：27人

(就労移行支援事業の利用者：18人 就労継続支援A型：3人
就労継続支援B型：6人)

(令和3年度の1.28倍である27人を全体の目標としたうえで内訳の人数を算出)

② 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者

の割合が5割以上の事業所：6割以上

③ 就労定着支援事業所の一定期間における就労定着率7割以上

の事業所の割合：2割5分以上

④ 就労継続支援 (B型) 事業所における工賃の平均額：26,157円

【目標達成に向けた考え方等】

① 国の基本指針のとおり設定。

② 国の基本方針のとおり設定。

③ 国の基本指針のとおり設定。

④ 河内長野市内の個々の就労継続支援B型事業所において設定した目標の平均額

【実績の推移】

実績		第6期		第7期
		R4	R5	R6
一般就労への移行者数	就労移行支援事業	9人	17人	14人
	就労継続支援A型	3人	1人	5人
	就労継続支援B型	3人	10人	5人
	計	15人	28人	24人
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所		—	—	10割
就労定着支援事業所の一定期間における就労定着率7割以上の事業所の割合		—	—	10割
就労継続支援 (B型) 事業所における工賃の平均額		18,597円	23,075円	27,237円

評価 (C)

改善 (A)

R6年度

【目標等を踏まえた評価】

一般就労への移行者数は目標に近づいており、工賃の平均額等その他の目標については、達成できている。

【R7年度における取組等】

今後も、ハローワーク、就業・生活支援センター、就労移行支援事業所等の関係機関との連携強化を図り、より質の高い支援が提供できるように努める。

河内長野市第7期障がい福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標

(5) 相談支援体制の充実・強化等

計画（P）
↓
実施（D）

目標値

実績値

【令和8年度末までの目標値】
既に設置している基幹相談支援センターを中心に総合的・専門的な相談支援を実施し、地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言や相談支援事業者の人材育成の支援の件数、相談機関との連携強化の取組みの実施回数を活動指標として定める。

【目標達成に向けた考え方等】
国や大阪府の方針に基づき目標として設定。

【実績の推移】

実績	第6期		第7期
	R4	R5	R6
基幹相談支援センターの設置	設置済	設置済	設置済
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	29回／年	42回／年	23回／年
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	11回／年	51回／年	38回／年
地域の相談機関との連携強化の取組みの実施回数	14回／年	61回／年	25回／年

R6年度

評価（C）	改善（A）
【目標等を踏まえた評価】 地域の相談支援事業者に対し、訪問等による専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域の相談機関との連携強化の取り組みを実施した。	【R7年度における取組等】 自立支援協議会の各専門部会（就労支援・地域生活定着支援・子ども）を開催し、地域課題についての協議を行う。 重層的な相談支援体制、地域資源の開発・関係機関や地域事業所との連携、基幹相談支援センターにおける課題など、課題解決に向けての協議を実施。

河内長野市第7期障がい福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標		(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組みに係る体制の構築																				
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】 障がい福祉サービス等の質を向上させるため、下記の取組みを行う。 大阪府の実施する研修に参加し、市職員の質の向上を図る。 大阪府が実施する指定障がい福祉サービス事業所及び指定障がい児通所支援事業者等に対する指導について、大阪府と課題や対応策を共有する。																				
		【目標達成に向けた考え方等】 国や大阪府の方針に基づき目標として設定。																				
		【実績の推移】																				
		<table><tr><th rowspan="2">実績</th><th colspan="2">第6期</th><th>第7期</th></tr><tr><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>大阪府の実施する研修への市職員の参加人数</td><td>7人</td><td>5人</td><td>5人</td></tr><tr><td>障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有</td><td>0回／年</td><td>0回／年</td><td>0回／年</td></tr><tr><td>障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有</td><td>4回／年</td><td>11回／年</td><td>8回／年</td></tr></table>			実績	第6期		第7期	R4	R5	R6	大阪府の実施する研修への市職員の参加人数	7人	5人	5人	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	0回／年	0回／年	0回／年	障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	4回／年	11回／年
	実績	第6期		第7期																		
R4		R5	R6																			
大阪府の実施する研修への市職員の参加人数	7人	5人	5人																			
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	0回／年	0回／年	0回／年																			
障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	4回／年	11回／年	8回／年																			
R6年度	評価 (C)	改善 (A)																				
	【目標等を踏まえた評価】 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有以外は、目標を達成している。 国および大阪府の方針に基づき、大阪府が実施する障がい福祉サービス等に係る各種研修へ参加し、職員の質の向上に努めた。	【R7年度における取組等】 国および大阪府の方針に基づき、大阪府が実施する障がい福祉サービス等に係る各種研修への参加を行う。 特に、報酬の審査体制の強化を図るため、請求事務に係る研修への参加を行う。																				

河内長野市第7期障がい福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標	(7) 発達障がい者等に対する支援
---------	-------------------

計画（P） ↓ 実施（D）	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】 発達障がい者等に対する支援を行う方策として、ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施、ペアレントメンターの養成、ピアサポートの活動の実施を行う。																					
		【目標達成に向けた考え方等】 国や大阪府の方針に基づき活動指標として設定。																					
		【実績の推移】																					
		<table><tr><th rowspan="2">実績</th><th colspan="2">第6期</th><th>第7期</th></tr><tr><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>支援プログラム等の受講者数</td><td>6人</td><td>8人</td><td>7人</td></tr><tr><td>ペアレントメンターの人数</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>ピアサポートの活動への参加人数</td><td>29人</td><td>43人</td><td>36人</td></tr></table>			実績	第6期		第7期	R4	R5	R6	支援プログラム等の受講者数	6人	8人	7人	ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人	ピアサポートの活動への参加人数	29人	43人	36人
		実績	第6期			第7期																	
R4	R5		R6																				
支援プログラム等の受講者数	6人	8人	7人																				
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人																				
ピアサポートの活動への参加人数	29人	43人	36人																				
R6年度	評価（C） 【目標等を踏まえた評価】 ペアレントメンターを除き、目標値に達成した。今後も国及び大阪府の方針に基づき定めた目標値達成に向けて取り組む。		改善（A） 【R7年度における取組等】 今後も、国及び大阪府の方針に基づき定めた目標値達成に向けて取り組む。																				

河内長野市第3期障がい児福祉計画 成果目標の進捗状況

基本指針の目標		(1) 障がい児支援の提供体制の整備等																																	
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	【令和8年度末までの目標値】																																	
		① 児童発達支援センターを整備：1か所																																	
		② 保育所等訪問支援を利用できる体制を構築：5か所																																	
		③ 主に重症心身障害児を支援できる児童発達支援の整備：圏域内に1か所																																	
		④ 主に重症心身障害児を支援できる放課後等デイサービスの整備：2か所																																	
		⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置：あり																																	
		医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置：福祉関係1名 医療関係1名																																	
		【目標達成に向けた考え方等】																																	
		① 国や大阪府の方針に基づき目標として設定。																																	
		② 国や大阪府の方針に基づき目標として設定。																																	
③ 国や大阪府の方針に基づき目標として設定。																																			
④ 国や大阪府の方針に基づき目標として設定。																																			
⑤ 国の基本方針のとおり設定。																																			
		【実績の推移】																																	
		<table><tr><th rowspan="2">実績</th><th colspan="2">第2期</th><th>第3期</th></tr><tr><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>児童発達支援センターの設置</td><td>1か所</td><td>1か所</td><td>1か所</td></tr><tr><td>保育所等訪問支援を利用できる体制</td><td>5か所</td><td>5か所</td><td>5か所</td></tr><tr><td>重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所</td><td>圏域内に1か所</td><td>圏域内に1か所</td><td>圏域内に1か所</td></tr><tr><td>重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス</td><td>3か所</td><td>2か所</td><td>2か所</td></tr><tr><td>医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置</td><td>あり</td><td>あり</td><td>あり</td></tr><tr><td>医療的ケア児等コーディネーターの配置</td><td>福祉関係1名 医療関係1名</td><td>福祉関係1名 医療関係1名</td><td>福祉関係1名 医療関係1名</td></tr></table>			実績	第2期		第3期	R4	R5	R6	児童発達支援センターの設置	1か所	1か所	1か所	保育所等訪問支援を利用できる体制	5か所	5か所	5か所	重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	圏域内に1か所	圏域内に1か所	圏域内に1か所	重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス	3か所	2か所	2か所	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	あり	あり	あり	医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係1名 医療関係1名	福祉関係1名 医療関係1名	福祉関係1名 医療関係1名
実績	第2期		第3期																																
	R4	R5	R6																																
児童発達支援センターの設置	1か所	1か所	1か所																																
保育所等訪問支援を利用できる体制	5か所	5か所	5か所																																
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	圏域内に1か所	圏域内に1か所	圏域内に1か所																																
重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス	3か所	2か所	2か所																																
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	あり	あり	あり																																
医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係1名 医療関係1名	福祉関係1名 医療関係1名	福祉関係1名 医療関係1名																																
R6年度	評価 (C)		改善 (A)																																
	【目標等を踏まえた評価】 計画目標は達成している。 今後のニーズを見極めながら、サービス提供体制の充実に努める。		【R7年度における取組等】 南河内圏域で医ケア児を支援する体制の整備が課題となっており、目標の達成に向けて、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の多職種が協議検討できる場の設置を進める。																																

<<活動指標(見込量及び実績値)について>>

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画				第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
訪問系サービス	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
居宅介護	268人/月	240人/月	273人/月	208人/月	235人/月	201人/月
	5,322時間/月	4,507時間/月	5,389時間/月	4,690時間/月	4,550時間/月	4,838時間/月
重度訪問介護	32人/月	28人/月	33人/月	18人/月	27人/月	16人/月
	1,950時間/月	2,302時間/月	2,000時間/月	2,176時間/月	1,967時間/月	2,314時間/月
同行援護	49人/月	37人/月	51人/月	31人/月	35人/月	28人/月
	1,440時間/月	987時間/月	1,460時間/月	933時間/月	970時間/月	840時間/月
行動援護	35人/月	39人/月	36人/月	41人/月	44人/月	39人/月
	510時間/月	652時間/月	520時間/月	765時間/月	702時間/月	769時間/月
重度障害者包括支援	0	0	0	0	0	0
短期入所・日中活動系サービス	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
短期入所	57人/月	33人/月	58人/月	41人/月	28人/月	47人/月
	297人日分/月	165人日分/月	300人日分/月	229人日分/月	150人日分/月	258人日分/月
生活介護	276人/月	267人/月	285人/月	250人/月	274人/月	255人/月
	4,962人日分/月	4,924人日分/月	5,116人日分/月	4,887人日分/月	5,072人日分/月	5,010人日分/月
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	20人/月	6人/月	21人/月	8人/月	5人/月	8人/月
	290人日分/月	96人日分/月	310人日分/月	114人日分/月	64人日分/月	139人日分/月
就労移行支援	29人/月	27人/月	30人/月	31人/月	32人/月	26人/月
	390人日分/月	449人日分/月	400人日分/月	490人日分/月	504人日分/月	451人日分/月
就労継続支援(A型)	56人/月	57人/月	59人/月	66人/月	65人/月	65人/月
	922人日分/月	1,061人日分/月	960人日分/月	1,231人日分/月	1,198人日分/月	1,242人日分/月
就労継続支援(B型)	291人/月	324人/月	298人/月	344人/月	378人/月	354人/月
	4,910人日分/月	5,542人日分/月	5,060人日分/月	5,892人日分/月	6,442人日分/月	6,030人日分/月
療養介護	10人/月	9人/月	10人/月	9人/月	8人/月	9人/月
就労定着支援	12人/月	9人/月	13人/月	9人/月	13人/月	15人/月
就労選択支援	—	—	—	—	—	—
居住系サービス	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
共同生活援助	131人/月	156人/月	136人/月	183人/月	186人/月	189人/月
施設入所支援 ※減少を目指す	98人/月	98人/月	97人/月	96人/月	98人/月	96人/月
自立生活援助	0人/月	0人/月	1人/月	0人/月	2人/月	0人/月
相談支援サービス	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
計画相談支援	73人/月	196人/月	77人/月	194人/月	248人/月	201人/月
地域移行支援	1人/月	0人/月	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月
地域定着支援	1人/月	0人/月	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月



第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
令和7年度	令和8年度
見込量	見込量
237人/月	239人/月
4,560時間/月	4,570時間/月
27人/月	27人/月
1,967時間/月	1,967時間/月
35人/月	35人/月
970時間/月	970時間/月
48人/月	51人/月
766時間/月	814時間/月
0	0
見込量	見込量
29人/月	29人/月
152人日分/月	154人日分/月
277人/月	281人/月
5,127人日分/月	5,201人日分/月
5人/月	5人/月
64人日分/月	64人日分/月
35人/月	38人/月
551人日分/月	599人日分/月
69人/月	74人/月
1,272人日分/月	1,364人日分/月
408人/月	441人/月
6,953人日分/月	7,516人日分/月
8人/月	8人/月
16人/月	20人/月
1人/月	1人/月
見込量	見込量
203人/月	221人/月
98人/月	96人/月
2人/月	2人/月
見込量	見込量
274人/月	300人/月
2人/月	2人/月
2人/月	2人/月

<<活動指標(見込量及び実績値)について>>

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画				第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
障がい児福祉サービス	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
児童発達支援	92人/月	168人/月	94人/月	112人/月	247人/月	137人/月
	630人日分/月	925人日分/月	650人日分/月	876人日分/月	1,359人日分/月	1,050人日分/月
医療型児童発達支援	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月
	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月
放課後等デイサービス	460人/月	638人/月	480人/月	623人/月	738人/月	661人/月
	3,800人日分/月	5,075人日分/月	3,920人日分/月	4,581人日分/月	5,904人日分/月	4,923人日分/月
保育所等訪問支援	34人/月	41人/月	35人/月	54人/月	53人/月	51人/月
	34人日分/月	50回/月	35回/月	59回/月	64回/月	57回/月
居宅訪問型児童発達支援	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月	3回/月
障がい児相談支援	35人/月	118人/月	37人/月	117人/月	180人/月	125人/月

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画				第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
地域生活支援事業	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
相談支援	4か所	4か所	4か所	5か所	4か所	5か所
基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置	設置	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	実施予定	未実施	実施予定	未実施	実施予定	未実施
理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	2人	1人	2人	1人	1人	1人
成年後見制度法人後見支援事業	未実施	未実施	未実施	未実施	未定	未実施
意志疎通支援事業等 (手話通訳者派遣事業)	270件/年	272件/年	280件/年	235件/年	320件/年	217件/年
	480時間/年	392時間/年	500時間/年	402時間/年	430時間/年	548時間/年
意志疎通支援事業等 (要約筆記者派遣事業)	10件/年	23件/年	10件/年	43件/年	23件/年	37件/年
	35時間/月	40時間/月	35時間/月	98時間/月	55時間/年	120時間/月
手話通訳者設置事業	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月
手話奉仕員養成研修事業	13人/年	11人/年	15人/年	26人/年	12人/年	16人/年
日常生活用具(介護・訓練支援用具等)	1,674件/年	2,466件/年	1,775件/年	2,956件/年	2,850件/年	2,506件/年
移動支援(ガイドヘルプ)	289人/年	210人/年	305人/年	210人/年	212人/年	145人/年
	46,824時間/月	32,076時間/月	48,756時間/月	33,055時間/月	38,300時間/月	32,623時間/月
地域活動支援センター	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	20人/年	20人/年	20人/年	20人/年	20人/年	20人/年



第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
令和7年度	令和8年度
見込量	見込量
277人/月	300人/月
1,524人日分/月	1,650人日分/月
0人/月	0人/月
0人日分/月	0人日分/月
788人/月	838人/月
6,304人日分/月	6,704人日分/月
60人/月	68人/月
72回/月	81回/月
0回/月	0回/月
205人/月	225人/月



第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
令和7年度	令和8年度
見込量	見込量
4か所	4か所
設置	設置
実施	実施
実施予定	実施予定
実施	実施
実施	実施
1人	1人
未定	未定
320件/年	320件/年
430時間/年	430時間/年
23件/年	23件/年
55時間/年	55時間/年
2人/月	2人/月
12人/年	12人/年
2,860件/年	2,870件/年
215人/年	218人/年
38,600時間/月	38,900時間/月
1箇所	1箇所
20人/年	20人/年

《活動指標(見込量及び実績値)について》

資料2

修正済

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画				第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
精神障がいにも対応した地域包括 ケアシステムの構築	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
保健、医療、福祉関係者による協 議の場の設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
保健、医療、福祉関係者による協 議の場の開催回数	12回／年	4回／年	12回／年	6回／年	6回／年	6回／年
保健、医療、福祉関係者による協 議の場の参加人数	120人／年	24人／年	120人／年	36人／年	60人／年	60人／年
保健、医療、福祉関係者による協 議の場の目標設定及び評価の実 施回数	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年
精神障がい者のサービス利用者 数	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域移行支援の利用者数	1人	1人	2人	0人	1人	0人
地域定着支援の利用者数	0人	0人	1人	0人	1人	0人
共同生活援助の利用者数	9人	29人	10人	23人	21人	34人
自立生活援助の利用者数	0人	1人	1人	0人	1人	0人
地域生活支援拠点等における機 能の充実	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域生活支援拠点等の運用状況 の検証、検討	3回／年	3回／年	3回／年	3回／年	3回／年	3回／年
相談支援体制の充実・強化等	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域の相談支援事業者に対する訪 問等による専門的な指導・助言等	10回／年	29回／年	10回／年	42回／年	12回／年	23回／年
地域の相談事業者の人材育成の 支援件数	10回／年	11回／年	10回／年	51回／年	10回／年	38回／年
地域の相談機関との連携強化の取 組みの実施回数	10回／年	14回／年	10回／年	61回／年	10回／年	25回／年
発達障がい者等に対する支援	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
支援プログラム等の受講者数	10人	6人	10人	8人	8人	7人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	2人	0人	1人	0人
ピアサポートの活動への参加人数	0人	29人	10人	43人	25人	36人



第7期障がい福祉計画 ・第3期障がい児福祉計画	
令和7年度	令和8年度
見込量	見込量
設置	設置
6回／年	6回／年
60人／年	60人／年
1回／年	1回／年
見込量	見込量
1人	1人
1人	1人
23人	26人
1人	1人
見込量	見込量
3回／年	3回／年
見込量	見込量
12回／年	12回／年
10回／年	10回／年
10回／年	10回／年
見込量	見込量
8人	8人
1人	1人
25人	25人

障がい福祉計画等に係る実績について(給付費等)

資料3

	第6期障がい福祉計画		第7期障がい福祉計画
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問系サービス	実績	実績	実績
居宅介護	2,993件/年 268,296,206円	3,124件/年 284,562,029円	3,095件/年 330,017,083円
重度訪問介護	330件/年 93,156,533円	327件/年 93,643,921円	339件/年 100,942,555円
同行援護	442件/年 33,319,814円	423件/年 29,841,505円	392件/年 28,563,562円
行動援護	482件/年 37,722,515円	580件/年 46,636,934円	626件/年 50,832,537円
重度障害者包括支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	4,247件/年 432,495,068円	4,454件/年 454,684,389円	4,452件/年 510,355,737円
短期入所・日中活動系サービス	実績	実績	実績
短期入所	406件/年 28,394,047円	510件/年 40,734,259円	646件/年 51,495,552円
生活介護	3,227件/年 729,788,440円	3,213件/年 727,696,208円	3,327件/年 798,341,048円
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	74件/年 7,731,040円	79件/年 11,194,680円	99件/年 15,441,410円
就労移行支援	367件/年 68,932,559円	350件/年 62,645,511円	309件/年 66,496,752円
就労継続支援(A型)	765件/年 135,018,112円	817件/年 154,707,414円	794件/年 175,996,255円
就労継続支援(B型)	3,953件/年 507,301,987円	4,206件/年 552,001,671円	4,367件/年 611,108,767円
療養介護	107件/年 29,582,610円	104件/年 29,037,620円	105件/年 30,031,260円
就労定着支援	106件/年 3,617,443円	100件/年 2,907,540円	186件/年 5,379,099円
合計	9,005件/年 1,510,366,238円	9,379件/年 1,580,924,903円	9,833件/年 1,754,290,143円
居住系サービス	実績	実績	実績
共同生活援助	3,900件/年 385,024,586円	4,374件/年 449,057,790円	4,556件/年 493,289,469円
施設入所支援 ※減少を目指す	2,357件/年 177,797,461円	2,298件/年 179,148,601円	2,290件/年 219,110,109円
自立生活援助	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	6,257件/年 562,822,047円	6,672件/年 628,206,391円	6,846件/年 712,399,578円
相談支援サービス	実績	実績	実績
計画相談支援	2,396件/年 36,537,528円	2,337件/年 35,827,475円	2,411件/年 40,688,791円
地域移行支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
地域定着支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	2,396件/年 36,537,528円	2,337件/年 35,827,475円	2,411件/年 40,688,791円

障がい福祉計画等に係る実績について(給付費等)

	第2期障がい児福祉計画		第3期障がい児福祉計画
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい児福祉サービス	実績	実績	実績
児童発達支援	1,711件/年 131,068,754円	1,947件/年 145,717,174円	2,364件/年 180,724,496円
医療型児童発達支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
放課後等デイサービス	6,042件/年 540,906,132円	7,443件/年 583,515,060円	7,961件/年 660,645,414円
保育所等訪問支援	430件/年 9,128,452円	456件/年 12,656,593円	618件/年 14,907,261円
居宅訪問型児童発達支援	0件/年 0円	0件/年 0円	9件/年 491,799円
障がい児相談支援	1,263件/年 20,210,434円	1,410件/年 21,830,824円	1,518件/年 24,187,870円
合計	9,446件/年 701,313,772円	11,256件/年 763,719,651円	12,470件/年 880,956,840円

	地域生活支援事業		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域生活支援事業	実績	実績	実績
相談支援事業	5か所 72,776,726円	5か所 74,418,200円	5か所 78,268,200円
意志疎通支援事業等 (手話通訳者派遣事業等)	873件/年 7,340,169円	714件/年 7,585,464円	791件/年 9,753,428円
手話奉仕員養成研修事業	124件/年 1,197,620円	188件/年 1,227,623円	225件/年 1,282,620円
日常生活用具(介護・訓練支援用具等)	2,466件/年 31,425,018円	2,956件/年 32,830,183円	2,506件/年 27,431,291円
移動支援(ガイドヘルプ)	2,672時間/月 63,916,300円	2,754時間/月 66,127,900円	2,722時間/月 65,059,100円
合計	176,655,833円	182,189,370円	181,794,639円

障害者手帳について(各年度末における状況)

身体障がい者手帳	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1級	1,178人	1,181人	1,180人
2級	513人	524人	512人
3級	573人	563人	543人
4級	1,065人	1,042人	1,008人
5級	336人	343人	359人
6級	273人	290人	308人
合計	3,938人	3,943人	3,910人
療育手帳	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A(重度)	417人	417人	430人
B1(中度)	206人	209人	213人
B2(軽度)	329人	359人	407人
合計	952人	985人	1,050人
精神障がい者保健福祉手帳	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1級	92人	88人	91人
2級	816人	835人	865人
3級	354人	409人	474人
合計	1,262人	1,332人	1,430人

○障がい福祉サービス等の説明について

資料4

訪問系サービス	内 容
居宅介護	居宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
重度訪問介護	重度の肢体不自由で常時介護を必要とする人の、居宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時の移動支援を行う。
同行援護	視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報提供や援助を行う。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が、行動するときに、危険を回避するために必要な外出支援を行う。
重度障害者包括支援	介護の必要性が高い人が対象となります。居宅介護をはじめとする複数の障がい福祉サービスを包括的に提供します。
短期入所・日中活動系サービス	内 容
短期入所	介護者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
生活介護	常に介護を要する人に、昼間、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労継続支援(A型)	一般就労が困難な障がいのある方のうち、雇用契約に基づく就労が可能な65歳(利用開始時65歳)未満の方に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援等を行う。
就労継続支援(B型)	一般就労が困難な障がいのある方に、就労の機会を提供するとともに就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援を行う。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護や日常生活支援を行う。
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害のある方で、就労に伴う環境変化により、生活面で課題が生じている人に対して、企業や関係機関等との連絡調整や、課題解決に向けて必要な指導、助言などの支援を行う。
就労選択支援	働く力と意欲のある障がい者に対して、障がい者本人が自分の働き方を考えることをサポート(考える機会の提供含む)するとともに、就労継続支援を利用しながら就労に関する知識や能力が向上した障がい者には、本人の希望も重視しながら、就労移行支援の利用や一般就労等への選択の機会を適切に提供する。
居住系サービス	内 容
共同生活援助	共同生活を行う住居で、相談や日常生活の援助を行う。
施設入所支援	施設入所者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害のある方で、一人暮らしを希望する人等に対して、定期的に、または要請があったときは随時利用者の居宅を訪問し、円滑な地域生活に向けた相談及び助言などの支援を行う。
相談支援サービス	内 容
計画相談支援	障がい者等からの相談に応じ、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な情報提供等や権利擁護のために必要な支援を行う。
地域移行支援	住まいの確保や、地域での生活に移行するための活動に関する相談、各福祉サービス事業所への同行を行う。
地域定着支援	居宅において単身で生活する障がいのある人等に対し、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性によって生じた緊急の事態等に応じるための相談その他必要な支援を行う。

○障がい福祉サービス等の説明について

資料4

障がい児福祉サービス	内 容
児童発達支援	通所施設において、日常動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。
医療型児童発達支援	肢体不自由のある障がい児が、児童発達支援及び治療を受けることができます。
放課後等デイサービス	就学障がい児に対して、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練を行い、放課後の居場所を提供する。
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し集団生活の適応のための専門的な支援を行う。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等により、児童発達支援等の障がい児通所支援を受けるために外出することが著しく困難である障がい児に、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の支援を行う。
障がい児相談支援	通所支援の申請時等において、通所支援の種類や内容等を定めた障がい児支援利用計画の作成を行う。

地域生活支援事業	内 容
相談支援	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な支援を行う。
住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅への入居にあたって、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障害がある人に対して入居に必要な調整等の支援を行います。
理解促進研修・啓発事業	障がいのある人が日常生活及び社会生活を送る上で生じる社会的障壁をなくすため、地域住民を対象とした、障がいがある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動を行う。
自発的活動支援事業	障がいのある人やその家族等による交流活動やボランティア等の社会活動、障がいのある人も含めた地域における災害対策活動や日常的な見守り活動、これらの活動に関わるボランティアの養成など、地域において自発的に行われる活動を支援するものです。
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な状態にある人の財産管理や契約行為などを本人に代わって後見人等が行うもので、親族がいない場合などは、市長が申立者となり後見等開始の審判の申立てを行う制度です。
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がいのある人の権利擁護を図るものです。
意思疎通支援事業等〔手話通訳者派遣事業〕	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。
日常生活用具	重度障がい者等に対して、自立生活支援用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図る。
移動支援(ガイドヘルプ)	屋外での移動が困難な人に、外出の支援を行う。
地域活動支援センター	地域活動支援センター創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等、障がい者の地域生活支援の促進を図る。